

入札参加資格承継承認申請書

年 月 日

佐賀県知事 様

申請者 住 所

商号又は名称

氏 名

印

電話番号

下記入札参加資格者の地位を承継したいので、庁舎等の維持管理業務の委託契約に係る一般競争入札及び指名競争入札の参加者の資格及び資格審査に関する規程第 5 条第 1 項の規定により申請します。

記

1 住 所

2 商号又は名称

3 氏 名

4 入札参加資格者名簿掲載番号 第 号

5 入札参加資格者名簿掲載年月日 年 月 日

6 入札参加資格を有する業務の種類

（添付書類）

(1) 一般承継があったことを証する書類

(2) 申請者に係る営業概要書

(3) 申請者の誓約書

(4) 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ないものでないことを証する書類（個人の場合に限る。）

(5) 申請者に係る貸借対照表及び損益計算書

(6) 申請者が官公署の許可等を受けたことを証する書類

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報、入札参加資格の審査のため、及び様式第 3 号の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報はあなたが県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

参考：記入の仕方

様式第6号（第5条関係）

入札参加資格承継承認申請書

年 月 日

佐賀県知事 様

申請者 住 所

商号又は名称

氏 名

電 話 番 号

新 会社分を記入して下さい。

印

下記入札参加資格者の地位を承継したいので、庁舎等の維持管理業務の委託契約に係る一般競争入札及び指名競争入札の参加者の資格及び資格審査に関する規程第5条第1項の規定により申請します。

記

1 住 所

2 商号又は名称

3 氏 名

4 入札参加資格者名簿掲載番号

5 入札参加資格者名簿掲載年月日

6 入札参加資格を有する業務の種類

（添付書類）

(1) 一般承継があったことを証する書類

(2) 申請者に係る営業概要書

(3) 申請者の誓約書

(4) 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ないものでないことを証する書類（個人の場合に限る。）

(5) 申請者に係る貸借対照表及び損益計算書

(6) 申請者が官公署の許可等を受けたことを証する書類

旧 会社分を記入して下さい。

第 号

年 月 日

警備業務、清掃業務、消防設備等点検整備業務、建築設備運転・監視業務、暖房運転

会社定款、承継する権利義務明細書、取締役会等議事録、登記簿抄本など

営 業 概 要 書

商号又は名称						電 話 ()			
						作成者氏名 □			
営 業 種 目						希望 地区	全県・()地区		
県内の事業所 又は営業所	事業所名又は営業所名		所 在 地			電 話			
						()			
						()			
経 営 の 状 況	前々年度又は前々営業年度(ア)		前年度又は前営業年度(イ)			((ア)+(イ))/2			
	千円		千円			千円			
	創 業		営業停止、休止等の期間		現組織への変更		計		
	年 月		年 月 ~ 年 月		年 月		満 年 月		
	営業実績		流動資産 [流動比率] _____ x100		固定資産 [自己資本 固定比率] _____ x100		当期利益(税引前) [利益率] _____ x100		
営業比率		流動負債 _____ x100= %		自己資本 _____ x100= %		総資本 _____ x100= %			
千円		千円		千円		千円			
千円		千円		千円		千円			
自己資本	千円								
従業員数	全 従 業 員 数					人			
	申請業務に従事する従業員数					人			
設 備 の 設 置 状 況	警 備 業 務		台 数		清 掃 業 務		台 数		
	無 線 巡 回 車				床 み が き 機				
	機 械 警 備 の 有 無		(有・無)		自 動 洗 浄 機				
					真 空 掃 除 機				
					絨 毯 自 動 洗 浄 機				
					タ ッ カ ー				
合 計				合 計					
全従業員 の有資格 者数	電気主任 技術者	ホ 伊 一技士	冷凍機械 責任者	危険物 取扱者	建築物環 境衛生管 理技術者	消 防 設備士	電 気 工事士	その他の 資 格 者	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
取引金融機関									
摘 要									

注) 全従業員の「有資格者の数」の欄は、一人で数種類の資格を有する者の場合は、資格の種類ごとに一人として計上すること。なお、「有資格者」については、当該資格を証する書類の写しを添付すること。

お預かりした個人情報は、入札参加資格審査のためにのみ使用し、ご本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。詳しくは、佐賀県ホームページの佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラムをご覧ください。

<http://www.pref.saga.lg.jp/kiji0034674/index.html>

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

2について、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 貴県の一般競争入札及び指名競争入札(以下「入札」という。)に参加することが決定しました場合は、貴県における入札の諸規程を厳守し、公正な入札をいたします。もし、次の事項に該当した場合は、貴県の入札参加資格の取消しを受けましても何ら異存ありません。
 - (1) 契約の履行に当たり、故意に維持管理を粗雑にし、又は維持管理に関して不正の行為をしたとき。
 - (2) 入札等において、その公正な執行を妨げ、又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正な利益を得るため連合したとき。
 - (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - (4) 維持管理の実施状況について、県の契約担当職員が行う監督又は検査の実施に当たり、当該職員の職務の執行を妨げたとき。
 - (5) 正当な理由がなく契約を履行しなかったとき。
 - (6) 前各号のいずれかに該当する事実を行ったため、入札参加資格の取消しを受けた後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
 - (7) 申請書等に虚偽の記載があったとき。
- 2 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当しません。また、次の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

- (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

年 月 日

佐賀県知事 様

〔法人、団体にあつては事務所所在地〕

住 所

〔法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名〕

(ふりがな)

氏 名

⑩

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日

(裏面)

委任状

年 月 日

佐賀県知事 様

(委任者) 住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

電 話 番 号

F A X 番 号

私は、下記の者を代理人と定め、佐賀県が委託する()業務に係る下記事項に関する
権限を委任します。

記

- 1 見積書及び入札書提出の件
- 2 契約締結の件
- 3 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付受領の件
- 4 契約履行に関する件
- 5 契約代金請求及び受領の件
- 6 上記各号に関し復代理人選任及び解任の件
- 7 その他、前各項目のほか契約に関する一切の件
- 8 期間 年 月 日 ~ 年 月 日

(受任者) 住 所

商号又は名称

役 職 名

氏 名

印

電 話 番 号

F A X 番 号

* 該当しない項目は削除し、訂正印を押印すること。

営 業 種 目（消防用設備等点検整備業務用）

消防法施行規則第33条の3による指定区分

指定区分	消 防 用 設 備 等 の 種 類	受託希望欄
第1類	屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、 水噴霧消火設備又は屋外消火栓設備	
第2類	泡消火設備	
第3類	二酸化炭素消火設備、ハロゲン化物消火設備 又は粉末消火設備	
第4類	自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備又は 消防機関へ通報する火災報知設備	
第5類	金属製避難はしご、救助袋又は緩降機	
第6類	消 火 器	
第7類	漏電火災報知器	

注) 上記区分で受託を希望する点検整備の受託希望欄に 印を付すこと。

(別紙2)

営業実績調(申請業務ごとに作成)
商号名

区分	契約の相手方		契約金額(千円)	業務形態	摘要
	名称	住所			
年 月 日 から 年 月 日まで					
合計					

- 注) 1 基準日直前の会計期間2年間分について、1年ごとに記入すること。
2 は、営業概要書の営業実績と符合すること。
3 住所は、市町村のみ記入すること。
4 区分の期間は、会計期間を記入すること。

区分	営業実績
申請業務に係る 営業実績	
その他	
計	

損益計算書の
売上高に符号

財務諸表について

貸借対照表と損益計算書の書式
貸借対照表

損益計算書

(単位:円)

(単位:円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
1年以内に貨幣で回収されるような資産		固定負債	
固定資産		負債合計 (+ 固定負債)	
1年を越えて会社にとどまる事業経営の活動手段となる資産		資本金	-----
繰延資産		法定準備金	-----
創立費や開業費等の一定の費用を一度に償却しない場合に未償却額を財産と製制して一時的に資産として計上したもの		余剰金 (うち当期利益)	()
		資本合計 (+ +)	
資産合計 (+)		負債及び 資本合計	

税引後当期利益で一致する

		科目	金額
経常損益の部	営業損益の部	売上高	-----
		売上原価(-)	-----
	売上総利益	-----	
	販売費及び一般管理費(-)	-----	
	営業利益	-----	
営業外損益の部	営業外収益(+)	-----	
	営業外費用(-)	-----	
	経常利益	-----	
特別損益の部	特別利益(+)	-----	
	特別損失(-)	-----	
	税引前当期利益	-----	
		法人税及び住民税(-)	-----
		当期利益	-----
		前期繰越利益(+)	-----
		中間配当金(-)	-----
		利益準備金積立額(-)	-----
		当期末処分利益	-----

営業比率については、下記により算出すること。

流動比率分析 (流動資産の額を流動負債の額で除して得た額を百分比で表したもので、企業の支払い能力を判断する。)

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{\text{短期間(普通1ヶ年以内に)貨幣で回収される資産(現金、預金、売掛金、受取手形、当期有価証券、商品、製品、仕掛品、現材料等)}}{\text{支払い期限が1ヶ年未満の負債(支払手形、買掛金、未払金、未払い法人税、短期借入金、前受金等)}} \times 100 = \text{ } \%$$

(小数点第2位切捨)

自己資本固定率 (固定資産の額を自己資本の額で除して得た額を百分比で表したもので、土地、建物及び機械装置等の長期に利用する資産をどれだけ返済の必要のない自己資本で調達しているかを判定し、潜在的な支払能力を判断するも。)

$$\text{自己資本固定比率} = \frac{\text{固定資産の額(有形固定資産、無形固定資産及び投資等)}}{\text{自己資本(資本金、新株式払込金(又は新株申し込み証拠金)、法定準備金、剰余金のうちの任意積立金の額に当該決算に伴う利益処分(損失処理)における準備金、積立金及び次期繰越利益(又は次期繰越損失)の額を加えたもの)}} \times 100 = \text{ } \%$$

+ + のうちの任意積立金 + のうちの社内保留分(利益準備金、別途積立金及び次期繰越利益又は次期繰越損失) (小数点第2位切捨)

総資本当期利益率 (当期利益の額を総資本の額で除して得た額を百分比で表したもので、投下資本に対する収益性を判断するもの。)

$$\text{総資本当期利益率} = \frac{\text{税引前当期利益}}{\text{総資本(貸借対照表の負債及び資本合計の額-総資産の額)}} \times 100 = \text{ } \%$$

(小数点第3位切捨)

(別紙3)

貸借対照表 (個人営業用)

年 月 日現在

資 産		負 債			
流動資産	現金預金	円	流動負債	支払手形	円
	受取手形			買掛金	
	売掛金			短期借入金	
	その他流動資産				
				~ 小計(C)	
固定資産	~ 小計(A)		固定負債	長期借入金	
	土地・建物			その他固定負債	
	機械・工具・運搬具				
	無形固定資産			~ 小計(D)	
	その他固定資産				
			自己資金	元入金	
~ 小計(B)					
				小計(E)	
資産合計			負債合計		

記入要領

- 1 資産は営業の用に供している資産を記入する。従業員のための厚生施設は、これに含まれる。
- 2 その他の流動資産 : 店主に一時的に融資された金額など。
- 3 土地・建物、機械・工具・運搬具 : 減価償却のあるものについては減価償却累計額を控除する。
- 4 無形固定資産 : 営業権、特許権、商標権等について減価償却累計額を控除した総額を記入する。
- 5 その他の固定資産 : 投資
- 6 短期借入金、長期借入金 : 短期・長期は、支払猶予期間が1年より短期か長期かの区分であること。
- 7 元入金 : 次期繰越純資本金の額とする。
(A)小計
- 8 流動比率 : $\frac{\text{(A)小計}}{\text{(C)小計}} = \text{(F)\%}$ として営業概要書に記入すること。

従業員の有資格者名簿 (冷房運転業務)

商号名
基準日： 年 月 日

資格名	電気主任技術者	冷凍機械責任者	電気工事士	建築に設関係する全経年数	氏名	
					年齢	
合計						

- 注) 1 全従業員について記載すること。
- 2 記載方法は、該当する欄に 印を付けること。
- 3 資格を証する免状の写しを添付すること。
- 4 営業概要書 (様式第2号) の「全従業員の有資格者数」は、各資格の合計欄の数を転記すること。

有資格者数が多数にのぼる場合は、各資格ごとに最低20名以上を記載し、この分について資格を証する免状の写しを添付した上で、その他の分については一括して計上しても差し支えない。なお、この場合は余白部分に代表者による内容証明を付記し押印すること。

個人情報の取扱い

お預かりした個人情報は、入札参加資格審査のためにのみ使用し、ご本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。詳しくは、佐賀県ホームページの佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラムをご覧ください。

(<http://www.pref.saga.lg.jp/kiji0034674/index.html>)